

令和 7 年 度 組織改正等について

令和 7 年 3 月
 広 島 県



安心 ▷ 誇り ▷ 挑戦 ひろしまビジョン





I 基本的な考え方

ビジョンの目指す姿の実現に向けて、
「**安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン**」の取組の加速
を着実に推進していくための組織体制の構築を図る。



II 組織改正の内容

安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン の取組の加速

- ◆ 半導体産業などの先端・成長産業の競争力の強化
- ◆ 地方独立行政法人広島県立病院機構の設立
- ◆ 核兵器廃絶への取組の加速(へいわ創造機構ひろしま(HOPe)の法人化)
- ◆ 県全体のDXの推進
- ◆ 県庁内の人的資本経営の取組強化
- ◆ 農業の企業経営に向けた担い手育成及び農地集積の強化

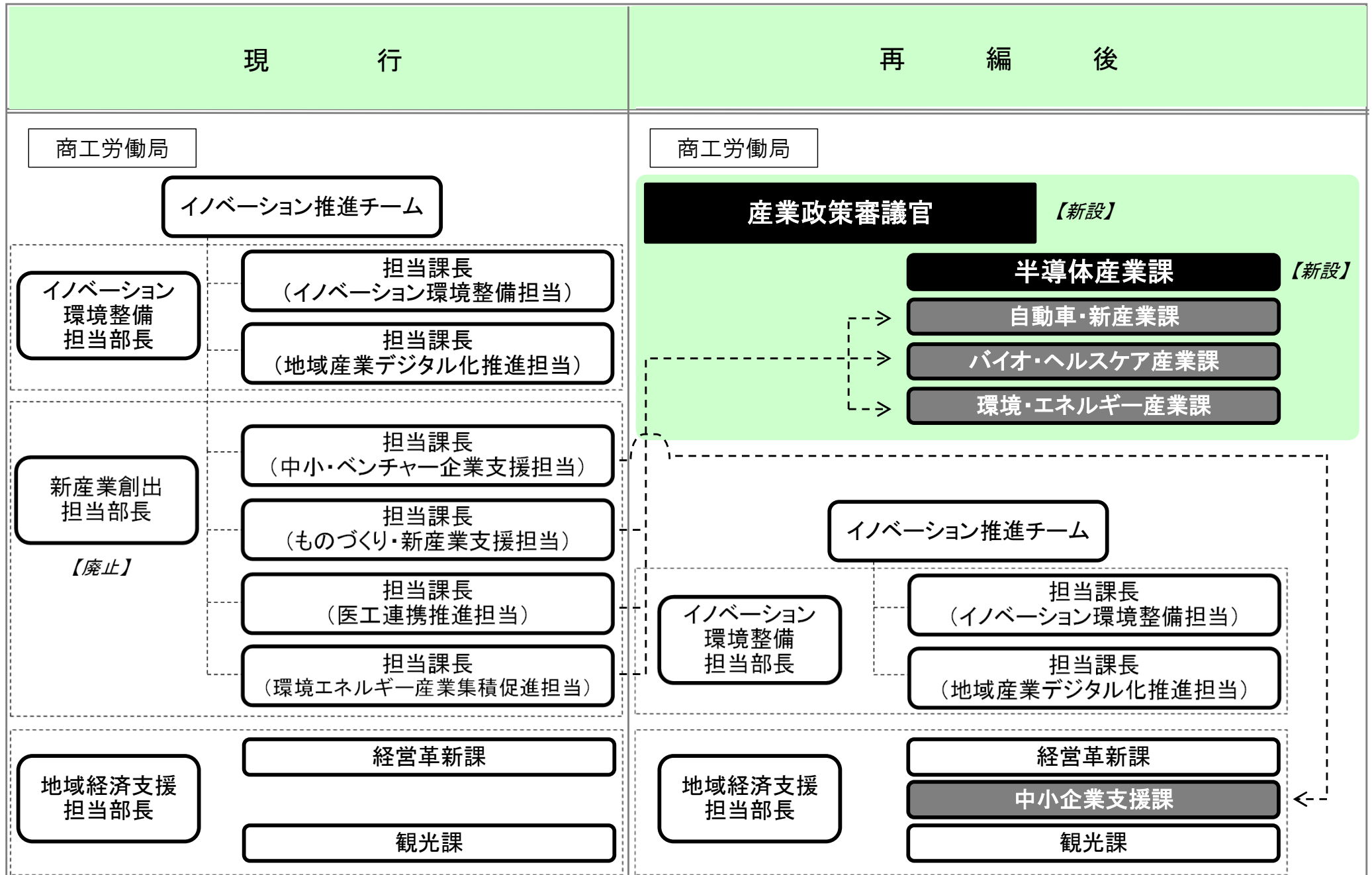
◆半導体産業などの先端・成長産業の競争力の強化

◇ 本県経済の持続的な発展に向けて、本県が強みを有する技術分野、産業分野に着目し、今後も大きな成長が見込まれる先端・成長産業の競争力を強化するため、
産業政策審議官組織を新設する。

◇ 県内企業との連携強化を図るため、専属の組織である、
**半導体産業課、自動車・新産業課、バイオ・ヘルスケア産業課、
環境・エネルギー産業課**を新設する。

<先端・成長産業の強化>

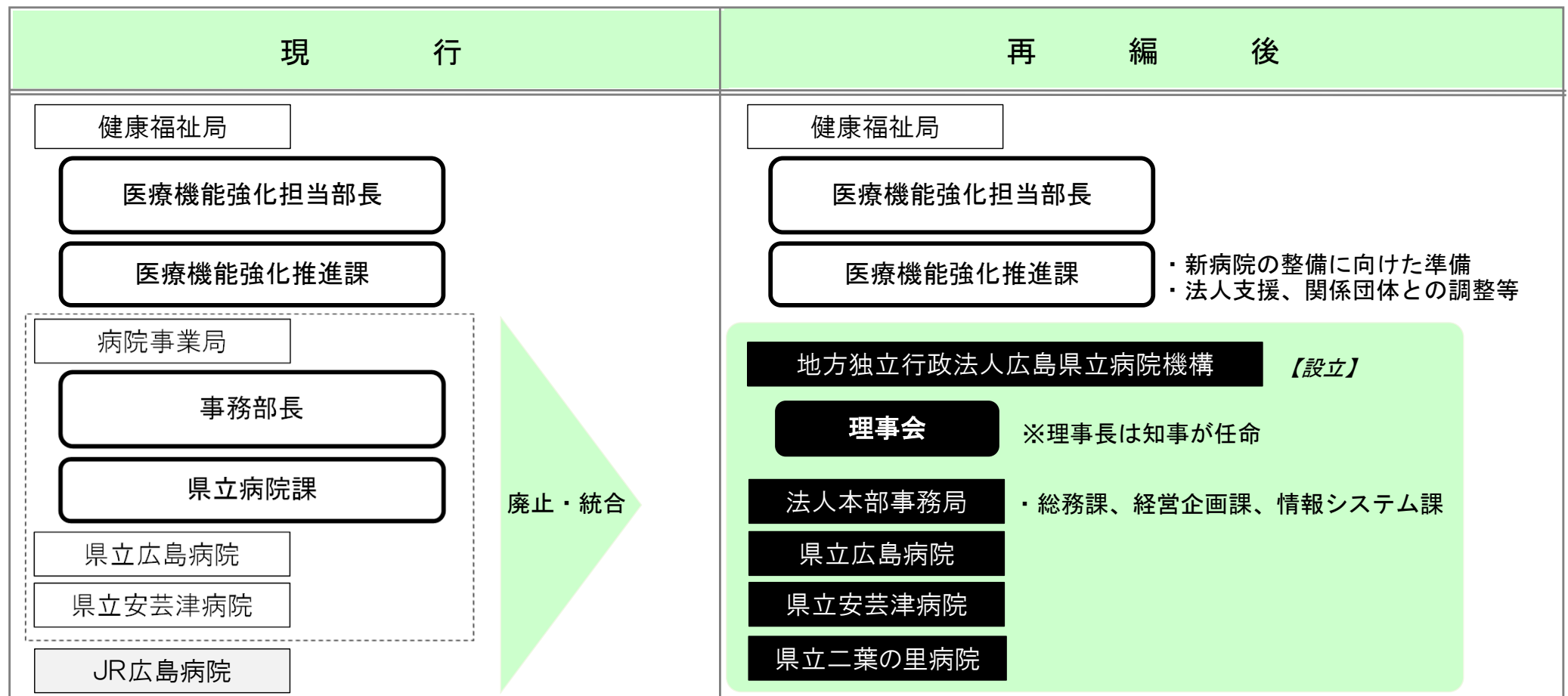
- ・ 半導体関連産業の集積の強化
- ・ 自動車産業における電動化領域への対応や新分野開拓の支援
- ・ カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー産業や
ゲノム編集技術等を活用したバイオ・ヘルスケア産業の育成・強化





◆地方独立行政法人広島県立病院機構の設立

- ◇ 県の医療政策として求められる救急医療、高度・専門医療等の提供及び医師の派遣等を通じた地域医療の充実に向けた取組を推進し、医療水準の向上を図ることで、県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを目的に、**地方独立行政法人広島県立病院機構**を設立する。



◆核兵器廃絶への取組の加速(へいわ創造機構ひろしま(HOPe)の法人化)

◇ 被爆地広島に注目が集まる被爆・終戦80年の機会を捉え、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を大きく進めるため、様々な関係者と協働して核兵器廃絶を加速させる組織、

一般社団法人へいわ創造機構ひろしまを設立し、令和7年12月1日(予定)に業務を開始する。

一般社団法人へいわ創造機構ひろしま

【業務開始】

令和7年12月1日(予定)

【法人化の目的】

- ・ 資金獲得する仕組みづくり⇒活動基盤の強化
- ・ 国連の認定NGOとしての活動を視野

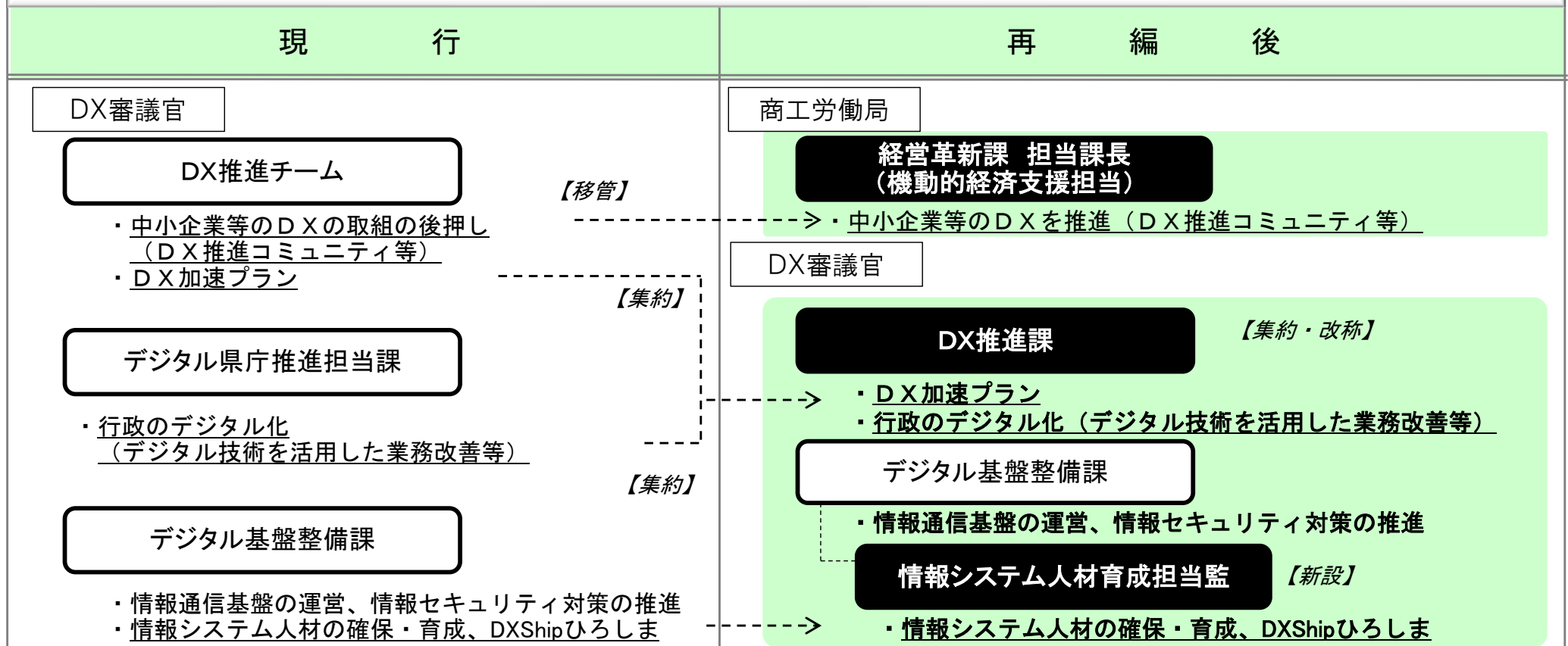
【活動内容】

- ・ 「NPT運用検討会議」などの機会を捉えた政府関係者や市民社会への積極的な働きかけ
- ・ 「核兵器と安全保障を学ぶ 広島－ICANアカデミー」、「グローバル未来塾 in ひろしま」など国際社会で活躍する人材育成



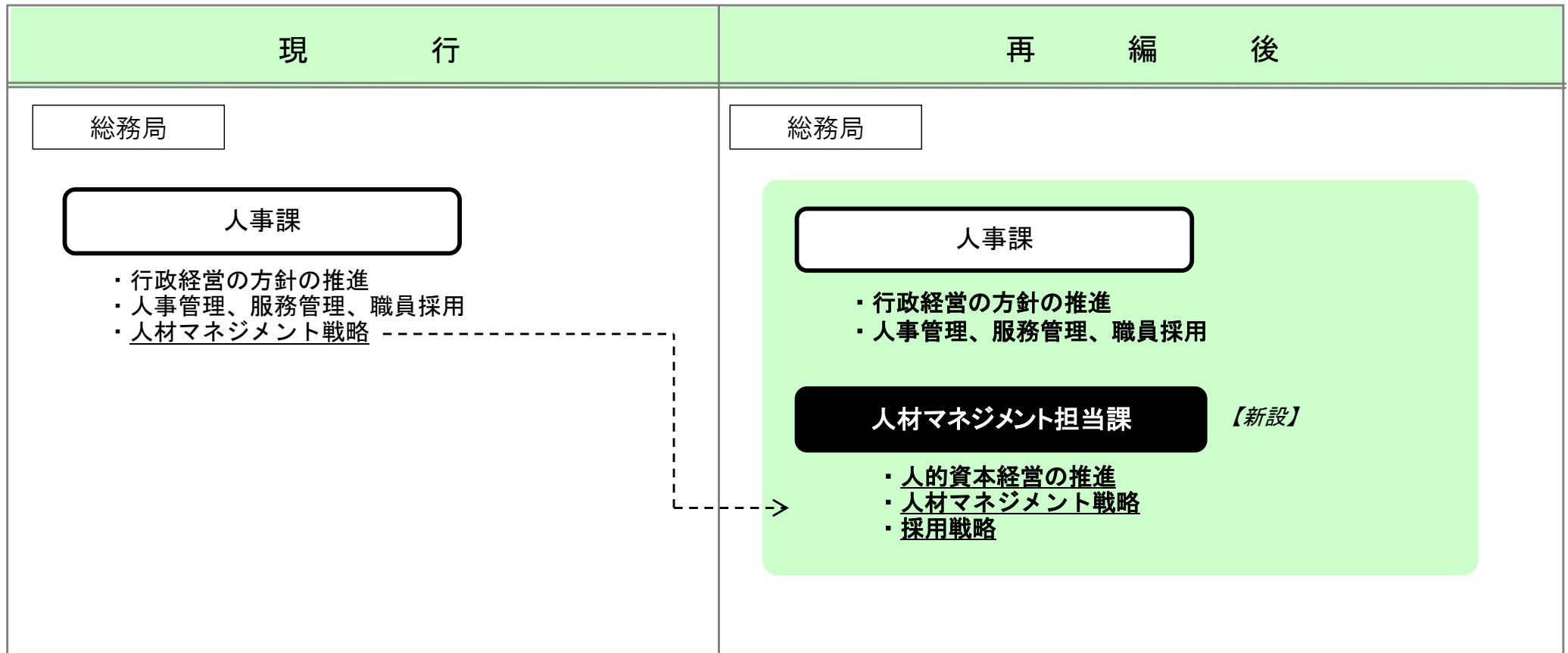
◆県全体のDXの推進

- ◇ 県全体のDXを更に推進するため、司令塔機能を**DX推進課**に集約するとともに、DXShipひろしまをはじめ、行政における情報システム人材の確保・育成に係る取組を強化するため、**情報システム人材育成担当監**を新設する。
- ◇ **経営革新課**の支援体制を強化し、県内中小企業等のDXによるビジネス変革を強力に推進する。



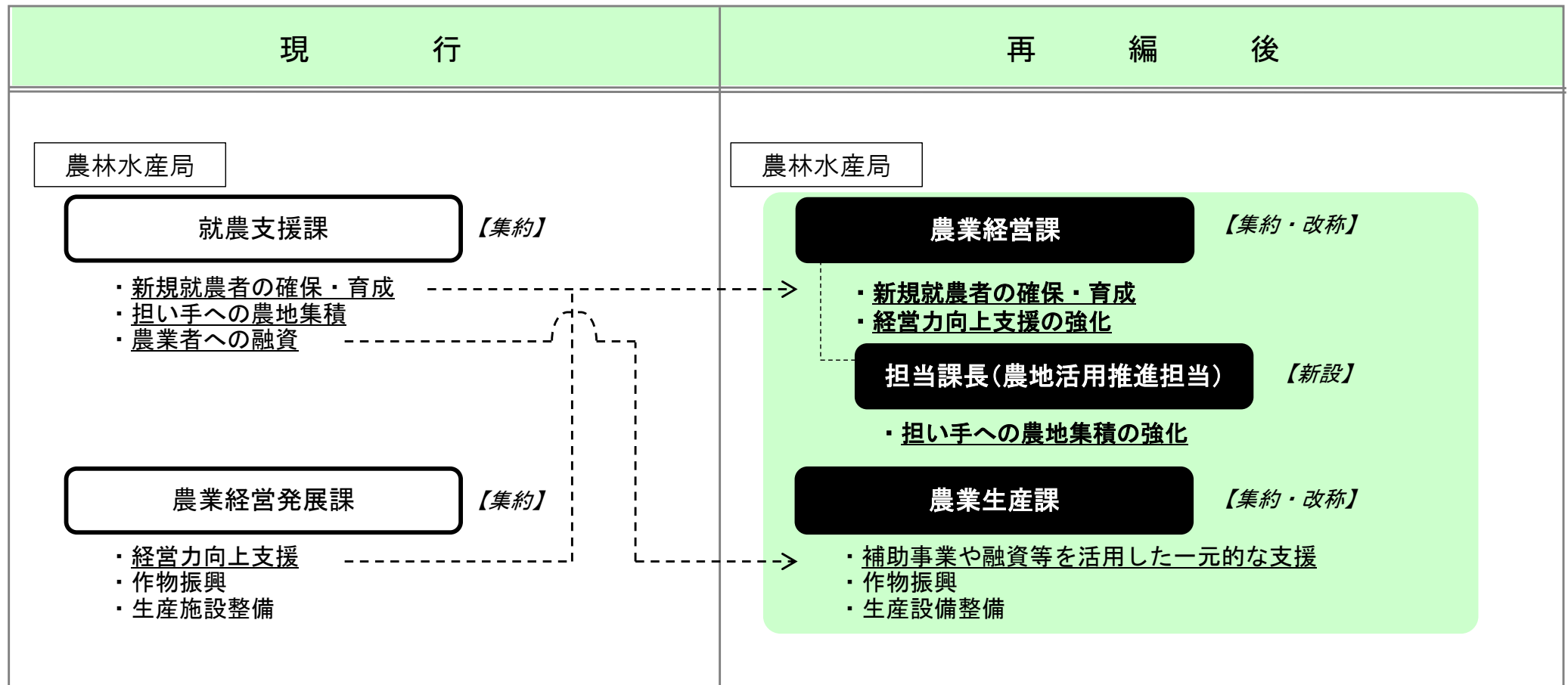
◆県庁内の人的資本経営の取組強化

- ◇ 県庁職員の力を引き出す適切な人材マネジメントなど、県全体の人的資本経営のフロントランナーとして、県庁内の取組を集中的に推進するため、**人材マネジメント担当課**を新設する。



◆農業の企業経営に向けた担い手育成及び農地集積の強化

- ◇ 収益力の高い魅力ある農業の実現に向けて、新規就農から企業経営体への経営発展を一貫して支援する施策を **農業経営課** に集約するとともに、農業者の減少に伴う農地の荒廃を抑制し、企業経営に必要な農地を確保するため、担い手への農地集積を強化する **担当課長(農地活用推進)** を新設する。



Ⅲ 組織・定員管理・女性登用の状況

本庁組織の状況

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	摘 要		
局	9	9	0	知事直近下位組織の会計管理部及び危機管理監を含む。		
課	101	106	+5		課 名	局 名
				新設	人材マネジメント担当課	総務局
					半導体産業課	商工労働局
					自動車・新産業課	〃
環境・エネルギー産業課	〃					
バイオ・ヘルスケア産業課	〃					
中小企業支援課	〃		廃止	デジタル県庁推進担当課	総務局	
※担当課及び専任組織を有するPTを含む						

定員管理の状況

区 分	増減見込み	増 減 要 素
一般行政	▲ 30人	・ 若者減少対策などの重要施策への対応、こども家庭センターの体制強化 +28人 ・ 新型コロナウイルス感染症対応に係る業務減、県立病院機構への事業継承 ▲26人 ・ その他の事務事業の増減 ▲32人

Ⅲ 組織・定員管理・女性登用の状況

女性登用の状況

区 分	令和 2 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減 (B-A)
	女性職員の活躍推進P (H28～H31) 終了時点	職員の「わ」応援プログラム (計画期間:R2～R7)		
局 長 級	3 人	2 人	2 人	± 0 人
部 長 級	3 人	1 2 人	1 4 人	+ 2 人
課 長 級	3 4 人	4 9 人	6 1 人	+ 1 2 人
管 理 職 計	4 0 人	6 3 人	7 7 人	+ 1 4 人
(登用率)	(1 3 . 2 %)	(1 9 . 0 %)	(2 2 . 8 %)	

(参考)「職員の「わ」応援プログラム」(R2年度～R7年度)

【女性登用に関連する指標】

区 分	目標値	令和 7 年度
管理職に占める女性職員の割合	2 8 . 0 % 【R8. 4. 1】	2 2 . 8 % 【R7. 4. 1】